

鴻呈實業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 114 及 113 年第 2 季

地址：新北市中和區中正路 880 號 7 樓

電話：(02)32343038

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~10		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報表之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計科目之說明	15~48		六~三十
(七) 關係人交易	48~51		三一
(八) 質抵押之資產	51		三二
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	52		三三
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	52~53		三四
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	53~54, 57~62		三五
2. 轉投資事業相關資訊	54, 63		三五
3. 大陸投資資訊	54, 64		三五
(十四) 部門資訊	54~56		三六

會計師核閱報告

鴻呈實業股份有限公司 公鑒：

前 言

鴻呈實業股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十一所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司鴻呈電子（越南）有限公司及 Vsovn Electronics (HANOI) Company Limited 之同期財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 363,736 仟元及 274,409 仟元，分別佔合併資產總額之 14.43% 及 15.23%，負債總額分別為新台幣 50,093 仟元及 29,270 仟元，分別佔合併負債總額之 4.75% 及 4.04%，其民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合利益總額分別為新台幣(48,564)仟元、6,994 仟元、(54,658)仟元及 12,680 仟元，分別佔合併綜合損益總額之 82.81%、15.67%、(1,390.44)%及 15.13%。又如合併財務報表附註十二所述，鴻呈實業股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 44,167 仟元及 47,209 仟元，及其民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列關聯企業綜合損益之份額分別為新台幣(4,670)仟元、750 仟元、(3,268)仟元及 1,822 仟元，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。另合併財務報表附註三五附註揭露事項所述轉投資事業相關資訊，其與前述子公司及關聯企業有關之資訊亦未經會計師核閱。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及關聯企業之財務報表係未經會計師核閱，倘該等財務報表經會計師核閱，對 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達鴻呈實業股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 葉 淑 娟

葉 淑 娟



會計師 黃 國 寧

黃 國 寧



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0990031652 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1100356048 號

中 華 民 國 114 年 8 月 11 日



鴻業股份有限公司及子公司

民國 114 年 6 月 30 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年6月30日			113年12月31日			113年6月30日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 340,982	14		\$ 320,793	13		\$ 315,737	18	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七及三十)	5,095	-		5,056	-		5,017	-	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註八、三十及三二)	295,415	12		338,208	14		62,792	4	
1150	應收票據(附註九及二三)	2,428	-		8,052	-		6,334	-	
1170	應收帳款(附註九及二三)	790,570	31		762,301	32		582,058	32	
1180	應收帳款—關係人(附註九、二三及三一)	50,061	2		41,681	2		52,020	3	
1200	其他應收款(附註九及三十)	2,485	-		2,933	-		709	-	
1220	本期所得稅資產	2,199	-		2,366	-		374	-	
130X	存貨(附註十)	255,287	10		231,983	10		166,953	9	
1470	其他流動資產(附註十六)	25,732	1		26,805	1		12,581	1	
11XX	流動資產總計	<u>1,770,254</u>	<u>70</u>		<u>1,740,178</u>	<u>72</u>		<u>1,204,575</u>	<u>67</u>	
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資(附註十二)	44,167	2		48,495	2		47,209	3	
1600	不動產、廠房及設備(附註十三、二八、三二及三三)	543,994	21		417,009	17		376,709	21	
1755	使用權資產(附註十四、三二及三三)	95,358	4		120,477	5		28,829	1	
1780	無形資產(附註十五及三三)	17,858	1		23,302	1		16,430	1	
1840	遞延所得稅資產	16,896	1		9,052	1		5,834	-	
1900	其他非流動資產(附註十六及三二)	32,619	1		42,082	2		122,595	7	
15XX	非流動資產總計	<u>750,892</u>	<u>30</u>		<u>660,417</u>	<u>28</u>		<u>597,606</u>	<u>33</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,521,146</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,400,595</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,802,181</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十七、二八及三二)	\$ 192,749	8		\$ 34,750	1		\$ 58,776	3	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註七及三十)	-	-		-	-		482	-	
2130	合約負債—流動(附註二三)	1,966	-		1,042	-		244	-	
2170	應付帳款(附註十八)	324,069	13		371,451	16		256,265	14	
2180	應付帳款—關係人(附註三一)	203	-		2,531	-		400	-	
2200	其他應付款(附註十九)	350,031	14		286,133	12		308,844	17	
2220	其他應付款—關係人(附註三一)	1,584	-		701	-		674	-	
2230	本期所得稅負債	32,403	1		14,148	1		9,893	1	
2250	負債準備—流動(附註二十)	2,733	-		2,107	-		1,611	-	
2280	租賃負債—流動(附註十四)	5,808	-		7,545	-		8,773	1	
2300	其他流動負債(附註十九、二三、二八及三一)	5,178	-		4,774	-		3,362	-	
21XX	流動負債總計	<u>916,724</u>	<u>36</u>		<u>725,182</u>	<u>30</u>		<u>649,324</u>	<u>36</u>	
	非流動負債									
2540	長期借款(附註十七及二八)	58,446	3		9,853	1		-	-	
2570	遞延所得稅負債	73,481	3		74,317	3		63,057	3	
2580	租賃負債—非流動(附註十四)	6,400	-		8,868	-		11,464	1	
2640	其他非流動負債	550	-		105	-		-	-	
25XX	非流動負債總計	<u>138,877</u>	<u>6</u>		<u>93,143</u>	<u>4</u>		<u>74,521</u>	<u>4</u>	
2XXX	負債總計	<u>1,055,601</u>	<u>42</u>		<u>818,325</u>	<u>34</u>		<u>723,845</u>	<u>40</u>	
	權益(附註二二)									
	本公司業主權益									
	股本									
3110	普通股	417,165	17		417,165	17		379,603	21	
3100	股本總計	<u>417,165</u>	<u>17</u>		<u>417,165</u>	<u>17</u>		<u>379,603</u>	<u>21</u>	
3140	預收股本	1,395	-		-	-		-	-	
3150	待分配股票股利	20,858	1		-	-		-	-	
3200	資本公積	566,268	22		565,514	24		232,446	13	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	105,221	4		86,676	3		86,676	5	
3320	特別盈餘公積	34,452	1		52,481	2		52,481	3	
3350	未分配盈餘	378,007	15		402,057	17		280,218	15	
3300	保留盈餘總計	<u>517,680</u>	<u>20</u>		<u>541,214</u>	<u>22</u>		<u>419,375</u>	<u>23</u>	
3400	其他權益	(112,379)	(4)		(34,451)	(1)		(39,332)	(2)	
3500	庫藏股票	(28,972)	(1)		-	-		-	-	
31XX	本公司業主權益總計	<u>1,382,015</u>	<u>55</u>		<u>1,489,442</u>	<u>62</u>		<u>992,092</u>	<u>55</u>	
36XX	非控制權益	83,530	3		92,828	4		86,244	5	
3XXX	權益總計	<u>1,465,545</u>	<u>58</u>		<u>1,582,270</u>	<u>66</u>		<u>1,078,336</u>	<u>60</u>	
	負債及權益總計	<u>\$ 2,521,146</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,400,595</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,802,181</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：簡忠正



經理人：林星宏



會計主管：邱寶桂



鴻呈實業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二、三、三 一及三六）	\$ 647,942	100	\$ 518,987	100	\$ 1,226,506	100	\$ 938,984	100
5000	營業成本（附註十、十五、二四 及三一）	472,142	73	386,333	75	887,607	72	703,313	75
5900	營業毛利	175,800	27	132,654	25	338,899	28	235,671	25
	營業費用（附註九、十五、二四 及三一）								
6100	推銷費用	28,521	4	23,729	4	56,908	5	46,846	5
6200	管理費用	46,590	7	39,919	8	96,879	8	76,311	8
6300	研究發展費用	29,229	5	21,904	4	54,926	4	36,645	4
6450	預期信用減損損失（回升利 益）	(3,173)	-	(303)	-	249	-	1,827	-
6000	營業費用合計	101,167	16	85,249	16	208,962	17	161,629	17
6900	營業淨利	74,633	11	47,405	9	129,937	11	74,042	8
	營業外收入及支出								
7100	利息收入（附註二四）	2,277	1	2,222	1	4,711	-	4,456	-
7010	其他收入（附註二四及二 八）	960	-	2,021	-	3,043	-	2,720	-
7050	財務成本（附註二四）	(1,970)	-	(794)	-	(2,856)	-	(2,692)	-
7060	採用權益法認列之關聯企 業損益之份額	520	-	379	-	888	-	600	-
7210	其他利益及損失（附註二 四）	(30,650)	(5)	5,113	1	(26,321)	(2)	15,334	2
7000	營業外收入及支出合 計	(28,863)	(4)	8,941	2	(20,535)	(2)	20,418	2
7900	稅前利益	45,770	7	56,346	11	109,402	9	94,460	10
7950	所得稅費用（附註二五）	(7,894)	(1)	(13,792)	(3)	(22,242)	(2)	(25,229)	(3)
8200	本期淨利	37,876	6	42,554	8	87,160	7	69,231	7
8300	其他綜合損益（附註二二）								
8360	後續可能重分類至損益之 項目								
8361	國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	(91,332)	(14)	1,699	1	(79,073)	(7)	13,349	2
8370	採用權益法認列之關 聯企業及合資之其 他綜合損益之份額	(5,190)	(1)	372	-	(4,156)	-	1,222	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 58,646)	(9)	\$ 44,625	9	\$ 3,931	-	\$ 83,802	9
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 33,901	5	\$ 39,370	7	\$ 80,757	7	\$ 63,604	7
8620	非控制權益	3,975	1	3,184	1	6,403	-	5,627	-
8600		\$ 37,876	6	\$ 42,554	8	\$ 87,160	7	\$ 69,231	7
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 56,041)	(9)	\$ 40,998	8	\$ 2,829	-	\$ 76,753	8
8720	非控制權益	(2,605)	-	3,627	1	1,102	-	7,049	1
8700		(\$ 58,646)	(9)	\$ 44,625	9	\$ 3,931	-	\$ 83,802	9
	每股盈餘（附註二六）								
9710	基 本	\$ 0.78		\$ 0.99		\$ 1.85		\$ 1.60	
9810	稀 釋	\$ 0.77		\$ 0.98		\$ 1.84		\$ 1.59	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 11 日核閱報告）

董事長：簡忠正



經理人：林星宏



會計主管：邱寶桂





鴻星實業股份有限公司及子公司

民國 114 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	股 本 (附 註 二 二)		預 收 股 本 (附 註 二 二)	待 配 股 票 股 利 (附 註 二 二)	資 本 公 積 (附 註 二 二)	保 留 盈 餘 (附 註 二 二 及 二 五)			國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額 (附 註 二 二)	庫 藏 股 票 總 計	非 控 制 權 益 (附 註 二 二)	權 益 總 計	
		股 數 (仟 股)	普 通 股 股 本				法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘					
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	37,530	\$ 375,302	\$ -	\$ -	\$ 227,844	\$ 75,181	\$ 40,666	\$ 315,846	(\$ 52,481)	\$ -	\$ 982,358	\$ 87,594	\$ 1,069,952
	112 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配													
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	11,495	-	(11,495)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	11,815	(11,815)	-	-	-	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(75,921)	-	-	(75,921)	-	(75,921)
N1	員工認股權酬勞成本	-	-	-	-	301	-	-	-	-	-	301	-	301
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	430	4,301	-	-	4,301	-	-	-	-	-	8,602	-	8,602
M7	對子公司所有權益變動	-	-	-	-	-	-	-	(1)	-	-	(1)	1	-
O1	子公司發放現金股利予非控制權益之股東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,400)	(8,400)
D1	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	-	63,604	-	-	63,604	5,627	69,231
D3	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	-	13,149	-	13,149	1,422	14,571
Z1	113 年 6 月 30 日 餘 額	37,960	\$ 379,603	\$ -	\$ -	\$ 232,446	\$ 86,676	\$ 52,481	\$ 280,218	(\$ 39,332)	\$ -	\$ 992,092	\$ 86,244	\$ 1,078,336
A1	114 年 1 月 1 日 餘 額	41,716	\$ 417,165	\$ -	\$ -	\$ 565,514	\$ 86,676	\$ 52,481	\$ 402,057	(\$ 34,451)	\$ -	\$ 1,489,442	\$ 92,828	\$ 1,582,270
	113 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配													
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	18,545	-	(18,545)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	(18,029)	18,029	-	-	-	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(83,433)	-	-	(83,433)	-	(83,433)
B9	股東股票股利	-	-	-	20,858	-	-	-	(20,858)	-	-	-	-	-
N1	員工認股權酬勞成本	-	-	-	-	754	-	-	-	-	-	754	-	754
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	-	-	1,395	-	-	-	-	-	-	-	1,395	-	1,395
L1	購入庫藏股	-	-	-	-	-	-	-	-	(28,972)	(28,972)	-	(28,972)	
O1	子公司發放現金股利予非控制權益之股東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,400)	(10,400)
D1	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	-	80,757	-	-	80,757	6,403	87,160
D3	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	-	(77,928)	-	(77,928)	(5,301)	(83,229)
Z1	114 年 6 月 30 日 餘 額	41,716	\$ 417,165	\$ 1,395	\$ 20,858	\$ 566,268	\$ 105,221	\$ 34,452	\$ 378,007	(\$ 112,379)	(\$ 28,972)	\$ 1,382,015	\$ 83,530	\$ 1,465,545

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：簡忠正



經理人：林星宏



會計主管：邱寶桂



鴻呈實業股份有限公司及子公司
 合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	營業活動之淨現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 109,402	\$ 94,460
	收益費損項目		
A20100	折舊費用	31,749	24,888
A20200	攤銷費用	5,475	3,946
A20300	預期信用減損損失	249	1,827
A20900	財務成本	2,856	2,692
A21200	利息收入	(4,711)	(4,456)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	754	301
A23700	存貨跌價及呆滯損失	7,755	-
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	-	(20,111)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債(利益)損失	(6,980)	378
A22300	採用權益法認列之關聯企業及 合資損益之份額	(888)	(600)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(345)	(470)
A29900	政府補助收入	(338)	(49)
A29900	處分使用權資產損失	1,402	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產	7,357	-
A31130	應收票據	5,307	(4,223)
A31150	應收帳款	(49,520)	(66,732)
A31160	應收帳款－關係人	(11,116)	(16,169)
A31180	其他應收款	496	1,984
A31200	存 貨	(54,860)	10,836
A31240	其他流動資產	(584)	(2,211)
A31990	其他非流動資產	151	(939)
A32110	持有供交易之金融負債	(416)	-
A32125	合約負債	1,087	(126)
A32150	應付帳款	(19,308)	(13,418)
A32160	應付帳款－關係人	(2,261)	(231)
A32180	其他應付款	(3,381)	(10,034)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
A32190	其他應付款—關係人	\$ 1,070	\$ 32
A32200	負債準備	739	286
A32230	其他流動負債	<u>523</u>	(<u>1,776</u>)
A33000	營運產生之現金	21,664	85
A33500	支付之所得稅	(<u>7,546</u>)	(<u>40,454</u>)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>14,118</u>	(<u>40,369</u>)
投資活動之現金流量			
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	(7,500)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	26,434
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(895,458)	(22,995)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	938,208	47,061
B02700	取得不動產、廠房及設備	(187,342)	(34,730)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,056	949
B03700	存出保證金增加	(33)	-
B03800	存出保證金減少	-	3,053
B04500	購置無形資產	(562)	(103)
B05350	處分使用權資產價款	5,872	-
B07300	預付使用權資產	-	(60,447)
B07500	收取之利息	4,620	4,790
B07600	收取關聯企業股利	<u>1,060</u>	<u>1,097</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>132,579</u>)	(<u>42,391</u>)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	370,833	104,318
C00200	短期借款減少	(207,200)	(228,309)
C01600	舉借長期借款	49,249	-
C04020	租賃本金償還	(4,320)	(4,499)
C04800	員工執行認股權	1,395	8,602
C04900	購買庫藏股	(28,972)	-
C05600	支付之利息	(2,082)	(2,842)
C05800	支付非控制權益之股東現金股利	(<u>10,400</u>)	(<u>8,400</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>168,503</u>	(<u>131,130</u>)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(<u>29,853</u>)	<u>6,612</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	\$ 20,189	(\$ 207,278)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>320,793</u>	<u>523,015</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 340,982</u>	<u>\$ 315,737</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：簡忠正



經理人：林星宏



會計主管：邱寶桂



鴻呈實業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

鴻呈實業股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 83 年 8 月 13 日，主要營業項目為各種智能物聯、雲端、工控、醫療及車用等連接線材之銷售。

本公司於 111 年 9 月 28 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准股票公開發行，並 113 年 10 月 1 日起，於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 8 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成合併公司會計政策之重大變動，對合併公司之合併財務狀況及合併財務績效亦未產生重大影響。

(二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」有關金融負債除列之應用指引修正內容	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然依賴型電力之合約」	2026 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則及解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

1. 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
2. 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
3. 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。

4. 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則及解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表七及附表八。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

3. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

(1) 金融資產

按攤銷後成本衡量之金融資產

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及附買回債券，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，相關利益或損失係認列於其他利益及損失。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於發展重大會計估計值時，有關本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源與 113 年合併財務報告相同。請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源說明。

六、現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 870	\$ 685	\$ 995
銀行活期存款	206,880	167,942	210,542
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	73,232	152,166	104,200
附買回債券	60,000	-	-
	<u>\$ 340,982</u>	<u>\$ 320,793</u>	<u>\$ 315,737</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
非衍生金融資產			
— 基金受益憑證	<u>\$ 5,095</u>	<u>\$ 5,056</u>	<u>\$ 5,017</u>
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
— 遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 482</u>

114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(損)益分別為 7,807 仟元、(439)仟元、6,980 仟元及(378)仟元。

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

113年6月30日

賣出遠期外匯	幣別	到期期間	合約金額 (仟元)
	美元兌新台幣	113.7.3-113.8.5	USD 2,000/NTD 64,285

合併公司於 114 年 6 月 30 日及 113 年 12 月 31 日無尚未到期之遠期外匯，合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險，惟因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
原始到期日超過3個月之			
定期存款	\$ 415	\$ -	\$ 62,792
附買回債券	<u>295,000</u>	<u>338,208</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 295,415</u>	<u>\$ 338,208</u>	<u>\$ 62,792</u>
總帳面金額	\$ 295,415	\$ 338,208	\$ 62,792
備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
攤銷後成本	<u>\$ 295,415</u>	<u>\$ 338,208</u>	<u>\$ 62,792</u>

截至 114 年 6 月 30 日及 113 年 12 月 31 日本公司購買之附回債券票面利率分別為 1.75% 及 1.73%。

截至 114 年 6 月 30 日及 113 年 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款市場利率分別為年利率 4.10% 及 1.85%~4.35%。

銀行存款等金融工具之信用風險係由財務部門衡量並監控，合併公司選擇交易對象及履約方均係信用良好之銀行。

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三二。

九、應收票據、應收帳款(含關係人)及其他應收款

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
應收票據			
因營業而發生	<u>\$ 2,428</u>	<u>\$ 8,052</u>	<u>\$ 6,334</u>

(接次頁)

(承前頁)

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>應收帳款</u>			
總帳面金額	\$ 793,382	\$ 764,984	\$ 587,685
減：備抵損失	(<u>2,812</u>)	(<u>2,683</u>)	(<u>5,627</u>)
	790,570	762,301	582,058
<u>應收帳款－關係人</u>	<u>50,061</u>	<u>41,681</u>	<u>52,020</u>
	<u>\$ 840,631</u>	<u>\$ 803,982</u>	<u>\$ 634,078</u>
<u>其他應收款</u>			
其他	<u>\$ 2,485</u>	<u>\$ 2,933</u>	<u>\$ 709</u>

(一) 應收票據

合併公司對應收票據之平均兌現天數為 10~110 天。為減輕信用風險，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收票據之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄、現時財務狀況及產業經濟情勢。截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，應收票據帳齡皆未逾期，且預期信用損失率皆為 0%。

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30~145 天。應收帳款不予計息。

為維持應收款項之品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序。合併公司個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、帳齡分析、歷史交易紀錄等多項可能影響客戶付款能力之因素。本公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如要求客戶預付貨款等，以降低特定客戶的信用風險。

此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄、現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算等，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款（含關係人）之備抵損失如下：

114年6月30日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天	逾期 120天以上	合計
預期信用損失率	0%~0.04%	0%~0.23%	0%~53.05%	0%~90.90%	0%~100%	100%	
總帳面金額	\$ 734,992	\$ 102,107	\$ 4,149	\$ 965	\$ -	\$ 1,230	\$ 843,443
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(<u>178</u>)	(<u>187</u>)	(<u>344</u>)	(<u>873</u>)	-	(<u>1,230</u>)	(<u>2,812</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 734,814</u>	<u>\$ 101,920</u>	<u>\$ 3,805</u>	<u>\$ 92</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 840,631</u>

113年12月31日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天	逾期 120天以上	合計
預期信用損失率	0%~0.66%	0%~7.29%	0%~51.69%	0%~89.95%	0%~100%	100%	
總帳面金額	\$ 714,900	\$ 86,672	\$ 3,576	\$ 167	\$ -	\$ 1,350	\$ 806,665
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(<u>274</u>)	(<u>114</u>)	(<u>796</u>)	(<u>149</u>)	-	(<u>1,350</u>)	(<u>2,683</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 714,626</u>	<u>\$ 86,558</u>	<u>\$ 2,780</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 803,982</u>

113年6月30日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天	逾期 120天以上	合計
預期信用損失率	0%~2.48%	0%~20.29%	0%~84.86%	0%~100%	0%~100%	100%	
總帳面金額	\$ 573,840	\$ 57,322	\$ 7,140	\$ 330	\$ 117	\$ 956	\$ 639,705
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(<u>1,669</u>)	(<u>1,863</u>)	(<u>782</u>)	(<u>240</u>)	(<u>117</u>)	(<u>956</u>)	(<u>5,627</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 572,171</u>	<u>\$ 55,459</u>	<u>\$ 6,358</u>	<u>\$ 90</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 634,078</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2,683	\$ 3,691
加：本期提列減損損失	249	1,827
外幣換算差額	(120)	109
期末餘額	<u>\$ 2,812</u>	<u>\$ 5,627</u>

(三) 其他應收款－其他

合併公司考量其他應收款對象過去違約紀錄、現時財務狀況及未來經濟狀況預測等，評估其他應收款預期可回收金額與原始帳列金額相當，故無需認列備抵損失。

十、存 貨

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
原 物 料	\$ 77,189	\$ 56,693	\$ 42,671
在 製 品	51,021	56,811	38,423
製 成 品	79,426	81,394	48,646
商 品	<u>47,651</u>	<u>37,085</u>	<u>37,213</u>
	<u>\$ 255,287</u>	<u>\$ 231,983</u>	<u>\$ 166,953</u>

銷貨成本性質如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 470,005	\$ 402,853	\$ 879,852	\$ 723,424
存貨跌價損失（迴轉利益）	<u>2,137</u>	<u>(16,520)</u>	<u>7,755</u>	<u>(20,111)</u>
	<u>\$ 472,142</u>	<u>\$ 386,333</u>	<u>\$ 887,607</u>	<u>\$ 703,313</u>

十一、子 公 司

列入合併財務報告之編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業 務 性 質	所 持 股 數 百 分 比		
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日
鴻呈實業股份有限公司	Cable Garden Holdings Limited	投資控股業務	100	100	100
	允拓國際股份有限公司	光學車載3C產品應用工程 塑料之銷售	60	60	60
	Vsorn Electronics (HANOI) Company Limited	各種智能物聯、雲端、工控、 醫療及車用等連接線材 之生產及銷售	100	100	100

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 數 百 分 比		
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日
Cable Garden Holdings Limited	鴻呈電子(越南)有限公司	各種智能物聯、雲端、工控、醫療及車用等連接線材之生產及銷售	100	100	100
	吉安鴻呈電子有限公司	各種智能物聯、雲端、工控、醫療及車用等連接線材之生產及銷售	100	100	100
	Cleveland Investments Limited	投資控股業務	100	100	100
Cleveland Investments Limited	鴻呈電子(蘇州)有限公司	各種智能物聯、雲端、工控、醫療及車用等連接線材之生產及銷售	100	100	100
允拓國際股份有限公司	Linkupon International Holdings, Limited	投資控股業務	100	100	100
Linkupon International Holdings, Limited	張家港保稅區允拓材料貿易有限公司	光學車載3C產品應用工程塑料之銷售	100	100	100

114年及113年1月1日至6月30日合併公司之非重要子公司鴻呈電子(越南)有限公司及Vsovn Electronics (HANOI) Company Limited，其財務報表未經會計師核閱。

具重大非控制權益之子公司資訊

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益所持股權及表決權比例		
		114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日
允拓國際股份有限公司	台灣	40%	40%	40%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表七。

子公司名稱	分配予非控制權益之損益				非 控 制 權 益		
	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日
允拓國際股份有限公司	\$ 3,975	\$ 3,184	\$ 6,403	\$ 5,627	\$ 83,530	\$ 92,828	\$ 86,244

允拓國際股份有限公司

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動資產	\$ 257,841	\$ 311,614	\$ 284,748
非流動資產	48,580	54,145	53,665
流動負債	(78,022)	(114,723)	(104,358)
非流動負債	(19,575)	(18,966)	(18,446)
權益	\$ 208,824	\$ 232,070	\$ 215,609

(接次頁)

(承前頁)

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 125,294	\$ 139,242	\$ 129,365
非控制權益	<u>83,530</u>	<u>92,828</u>	<u>86,244</u>
	<u>\$ 208,824</u>	<u>\$ 232,070</u>	<u>\$ 215,609</u>
	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 113,965</u>	<u>\$ 151,830</u>	<u>\$ 223,154</u>
本期淨利	\$ 9,937	\$ 7,959	\$ 16,008
其他綜合損益	(<u>16,451</u>)	<u>1,107</u>	(<u>13,254</u>)
綜合損益總額	(<u>\$ 6,514</u>)	<u>\$ 9,066</u>	<u>\$ 2,754</u>
淨利歸屬於：			
本公司業主	\$ 5,962	\$ 4,775	\$ 9,605
非控制權益	<u>3,975</u>	<u>3,184</u>	<u>6,403</u>
	<u>\$ 9,937</u>	<u>\$ 7,959</u>	<u>\$ 16,008</u>
綜合損益總額歸屬於：			
本公司業主	(<u>\$ 3,909</u>)	\$ 5,439	\$ 1,652
非控制權益	(<u>2,605</u>)	<u>3,627</u>	<u>1,102</u>
	(<u>\$ 6,514</u>)	<u>\$ 9,066</u>	<u>\$ 2,754</u>

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
具重大之關聯企業			
張家港保稅區三井允拓 複合材料有限公司	<u>\$ 44,167</u>	<u>\$ 48,495</u>	<u>\$ 47,209</u>

具重大性之關聯企業資訊

公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日
張家港保稅區三井允拓 複合材料有限公司	塑料材料之 生產及銷售	中 國	24%	24%	24%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表八「大陸投資資訊」。

114年及113年1月1日至6月30日採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係根據未經會計師核閱之財務報告認列。

十三、不動產、廠房及設備

	土	地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	在建工程	合	計
<u>成 本</u>									
114年1月1日餘額	\$ 65,705		\$171,386	\$334,183	\$ 6,356	\$ 65,405	\$ 2,712	\$	\$645,747
增 添	31,872		14,567	66,051	2,506	11,549	67,316		193,861
政府補助(附註二八)	-	(156)	-	-	-	-	-	(156)
處 分	-	-	(1,742)	-	-	(42)	-	(1,784)
淨兌換差額	-	(11,878)	(36,507)	(472)	(5,529)	(6,648)	(6,648)	(61,034)
114年6月30日餘額	<u>\$ 97,577</u>		<u>\$173,919</u>	<u>\$361,985</u>	<u>\$ 8,390</u>	<u>\$ 71,383</u>	<u>\$ 63,380</u>		<u>\$776,634</u>
<u>累計折舊</u>									
114年1月1日餘額	\$ -	(\$ 26,278)	(\$170,650)	(\$ 1,955)	(\$ 29,855)	\$ -	\$ -	(\$228,738)
折舊費用	-	(2,742)	(18,310)	(721)	(4,438)	-	-	(26,211)
處 分	-	-	1,031	-	-	42	-		1,073
淨兌換差額	-	1,679	17,161	100	2,296	-	-		21,236
114年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 27,341)</u>	<u>(\$170,768)</u>	<u>(\$ 2,576)</u>	<u>(\$ 31,955)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>		<u>(\$232,640)</u>
113年12月31日及 114年1月1日淨額	<u>\$ 65,705</u>		<u>\$145,108</u>	<u>\$163,533</u>	<u>\$ 4,401</u>	<u>\$ 35,550</u>	<u>\$ 2,712</u>		<u>\$417,009</u>
114年6月30日淨額	<u>\$ 97,577</u>		<u>\$146,578</u>	<u>\$191,217</u>	<u>\$ 5,814</u>	<u>\$ 39,428</u>	<u>\$ 63,380</u>		<u>\$543,994</u>
<u>成 本</u>									
113年1月1日餘額	\$ 65,705		\$165,468	\$274,144	\$ 4,231	\$ 54,548	\$ 2,539	\$	\$566,635
增 添	-	1,878	14,502	4,079	1,731	15,055			37,245
政府補助(附註二八)	-	(14,897)	-	-	-	-	-	(14,897)
處 分	-	-	(5,718)	(2,051)	(125)	-	-	(7,894)
重分類	-	-	-	-	2,539	(2,539)			-
淨兌換差額	-	3,186	6,017	78	1,043	(13)			10,311
113年6月30日餘額	<u>\$ 65,705</u>		<u>\$155,635</u>	<u>\$288,945</u>	<u>\$ 6,337</u>	<u>\$ 59,736</u>	<u>\$ 15,042</u>		<u>\$591,400</u>
<u>累計折舊</u>									
113年1月1日餘額	\$ -	(\$ 20,732)	(\$151,900)	(\$ 2,089)	(\$ 22,967)	\$ -	\$ -	(\$197,688)
折舊費用	-	(2,507)	(13,798)	(709)	(2,982)	-	-	(19,996)
處 分	-	-	5,717	1,573	125	-	-		7,415
淨兌換差額	-	(367)	(3,592)	(34)	(429)	-	-	(4,422)
113年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 23,606)</u>	<u>(\$163,573)</u>	<u>(\$ 1,259)</u>	<u>(\$ 26,253)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>		<u>(\$214,691)</u>
113年6月30日淨額	<u>\$ 65,705</u>		<u>\$132,029</u>	<u>\$125,372</u>	<u>\$ 5,078</u>	<u>\$ 33,483</u>	<u>\$ 15,042</u>		<u>\$376,709</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	30至50年
機器設備	2至10年
運輸設備	2至6年
其他設備	2至10年

合併公司設定做為借款擔保之不動產、廠房及設備，請參閱附註三二。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 83,931	\$ 104,687	\$ 9,385
運輸設備	1,495	2,150	2,035
建築物	<u>9,932</u>	<u>13,640</u>	<u>17,409</u>
	<u>\$ 95,358</u>	<u>\$ 120,477</u>	<u>\$ 28,829</u>
	<u>114年4月1日</u>	<u>113年4月1日</u>	<u>114年1月1日</u>
	至6月30日	至6月30日	至6月30日
使用權資產之增添	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,614</u>	<u>\$ 1,334</u>
使用權資產之折舊費用			
土地	\$ 460	\$ 49	\$ 97
運輸設備	244	480	950
建築物	<u>1,968</u>	<u>1,943</u>	<u>3,845</u>
	<u>\$ 2,672</u>	<u>\$ 2,472</u>	<u>\$ 4,892</u>

土地使用權係以直線基礎認列費用，使用期間分別自 109 年到 161 年及 113 年至 162 年。除以上所列使用權資產之增添及認列折舊外，合併公司之使用權資產因孫公司吉安鴻呈電子有限公司（以下稱「吉安鴻呈公司」）於 114 年 2 月處分位於中國江西省安福縣高新區之土地使用權，致使用權資產減少 7,274 仟元，合併公司之使用權資產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大轉租及減損情事。

(二) 租賃負債

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 5,808</u>	<u>\$ 7,545</u>	<u>\$ 8,773</u>
非流動	<u>\$ 6,400</u>	<u>\$ 8,868</u>	<u>\$ 11,464</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
建築物	3.35%~4.65%	3.35%~4.65%	3.45%~4.65%
運輸設備	1.35%~4.65%	1.35%~4.65%	1.35%~4.65%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租車輛、倉庫、辦公室及廠房，租賃期間為 2~5 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之車輛、倉庫、辦公室及廠房並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期租賃費用及低價值 資產租賃費用	\$ 5,171	\$ 2,477	\$ 10,582	\$ 4,880
租賃之現金(流出) 總額	(\$ 7,416)	(\$ 4,968)	(\$ 15,211)	(\$ 9,813)

合併公司選擇對符合短期租賃之建築物及符合低價值資產租賃之辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

租賃期間於資產負債表日後開始之所有承租承諾如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
承租承諾	\$ -	\$ -	\$ 333

使用權資產質押之資訊，參閱附註三二。

十五、無形資產

	電 腦 軟 體	專 利 權	合 計
<u>成 本</u>			
114年1月1日餘額	\$ 20,773	\$ 21,866	\$ 42,639
增 添	562	-	562
淨兌換差額	(1,067)	(23)	(1,090)
114年6月30日餘額	\$ 20,268	\$ 21,843	\$ 42,111
<u>累計攤銷及減損</u>			
114年1月1日餘額	(\$ 8,659)	(\$ 10,678)	(\$ 19,337)
攤銷費用	(2,749)	(2,726)	(5,475)
淨兌換差額	540	19	559
114年6月30日餘額	(\$ 10,868)	(\$ 13,385)	(\$ 24,253)
113年12月31日及 114年1月1日淨額	\$ 12,114	\$ 11,188	\$ 23,302
114年6月30日淨額	\$ 9,400	\$ 8,458	\$ 17,858

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體	專 利 權	合 計
成 本			
113年1月1日餘額	\$ 18,105	\$ 12,704	\$ 30,809
增 添	103	-	103
處 分	(433)	-	(433)
淨兌換差額	239	7	246
113年6月30日餘額	<u>\$ 18,014</u>	<u>\$ 12,711</u>	<u>\$ 30,725</u>
累計攤銷及減損			
113年1月1日餘額	(\$ 4,339)	(\$ 6,365)	(\$ 10,704)
攤銷費用	(2,365)	(1,581)	(3,946)
處 分	433	-	433
淨兌換差額	(74)	(4)	(78)
113年6月30日餘額	<u>(\$ 6,345)</u>	<u>(\$ 7,950)</u>	<u>(\$ 14,295)</u>
113年6月30日淨額	<u>\$ 11,669</u>	<u>\$ 4,761</u>	<u>\$ 16,430</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	3至7年
專利權	4至5年

依功能別彙總攤銷費用：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 1,673	\$ 1,072	\$ 3,367	\$ 2,139
營業費用				
銷售費用	86	88	174	174
管理費用	275	241	559	478
研發費用	678	582	1,375	1,155
	<u>\$ 2,712</u>	<u>\$ 1,983</u>	<u>\$ 5,475</u>	<u>\$ 3,946</u>

十六、其他資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流 動			
預付貨款	\$ 4,215	\$ 10,646	\$ 1,224
預付費用	14,705	7,907	6,352
留抵稅額	6,717	8,215	4,671
其 他	95	37	334
	<u>\$ 25,732</u>	<u>\$ 26,805</u>	<u>\$ 12,581</u>

(接次頁)

(承前頁)

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 25,265	\$ 19,900	\$ 24,232
預付購置房地產款	256	14,285	-
存出保證金(附註三二)	6,319	6,904	5,883
預付土地使用權	-	-	90,928
其他預付款	779	993	1,552
	<u>\$ 32,619</u>	<u>\$ 42,082</u>	<u>\$ 122,595</u>

十七、借 款

(一) 短期借款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
銀行信用借款	\$ 111,767	\$ -	\$ -
銀行擔保借款	80,982	34,750	58,776
	<u>\$ 192,749</u>	<u>\$ 34,750</u>	<u>\$ 58,776</u>

114年6月30日銀行信用借款利率為5.30%。

114年6月30日銀行擔保借款係由董事長簡忠正以個人身分擔任連帶保證人及合併公司自有土地使用權及建築物抵押擔保(參閱附註三二)，借款利率為2.08%。

113年12月31日及6月30日銀行擔保借款係由董事長簡忠正以個人身分擔任連帶保證人，借款利率分別為0.50%及0.50~6.14%。

本公司於113年5月依據「經濟部低碳智慧納管專案貸款」與銀行簽訂借款合同35,000仟元，由經濟部補貼中華郵政二年期定期儲金機動利率一年，於114年3月31日及113年12月31日本公司實際負擔利率均為0.50%，借款期間自113年5月13日至114年5月13日，按月付息並到期還本。

(二) 長期借款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 59,249	\$ 10,000	\$ -
減：政府補助折價	(803)	(147)	-
	<u>\$ 58,446</u>	<u>\$ 9,853</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 114 年 3 月及 113 年 12 月依據「國發基金辦理海外投資融資專案貸款」與銀行分別簽訂借款合同 49,249 仟元及 10,000 仟元，借款期間分別自 114 年 3 月 6 日至 118 年 12 月 10 日及 113 年 12 月 10 日至 118 年 12 月 10 日，自 24 個月之寬限期後按月償還本息，該借款係由董事長簡忠正以個人身分擔任連帶保證人，借款利率分別為 1.773435% 及 1.772019%。

十八、應付帳款

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 324,069</u>	<u>\$ 371,451</u>	<u>\$ 256,265</u>

合併公司購買商品之平均賒帳期間為月結 30~120 天。

十九、其他負債

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 50,729	\$ 68,928	\$ 46,242
應付保險費	118,616	130,191	127,361
應付員工酬勞	4,336	8,486	2,545
應付董事酬勞	1,465	3,748	1,125
應付營業稅	107	3,083	701
應付股利	83,433	-	75,921
應付設備款	4,533	4,013	2,594
其 他	<u>86,812</u>	<u>67,684</u>	<u>52,355</u>
	<u>\$ 350,031</u>	<u>\$ 286,133</u>	<u>\$ 308,844</u>
<u>其他負債</u>			
政府補助遞延收益（附註十七及二八）	\$ 253	292	\$ 547
退款負債（附註二三）	2,908	3,041	1,385
其 他	<u>2,017</u>	<u>1,441</u>	<u>1,430</u>
	<u>\$ 5,178</u>	<u>\$ 4,774</u>	<u>\$ 3,362</u>
<u>非 流 動</u>			
<u>其他負債</u>			
政府補助遞延收益（附註十七及二八）	\$ 550	\$ 105	\$ -

二十、負債準備

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>流動</u> <u>保 固</u>	<u>\$ 2,733</u>	<u>\$ 2,107</u>	<u>\$ 1,611</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

二一、退職後福利計畫

本公司 112 年度與適用確定福利退休計畫員工達成合意結清年資，並已於 113 年 1 月經主管機關核准註銷勞工退休金準備金專戶。

二二、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
額定股數(仟股)	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>41,716</u>	<u>41,716</u>	<u>37,960</u>
已發行股本	<u>\$ 417,165</u>	<u>\$ 417,165</u>	<u>\$ 379,603</u>
預收股本	<u>\$ 1,395</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
待分配股票股利	<u>\$ 20,858</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 113 年 7 月 23 日董事會決議通過初次上櫃前現金增資發行新股 3,660 仟股，每股面額 10 元，業經證券櫃檯買賣中心 113 年 8 月 9 日證櫃審字第 1130007053 號函申報生效；上述現金增資案包含以供員工認購及公開申購承銷價格訂為每股 100.73 元溢價發行，發行總金額扣除承銷相關手續費等計 365,577 仟元已全數收足，以 113 年 9 月 27 日為增資基準日，並於 113 年 10 月 14 日完成變更登記。

本公司 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因員工行使於 110 年 2 月 1 日給予之員工認股權 430 仟股，每股認購價格為 20 元，已於 113 年 4 月 23 日完成變更登記。

本公司 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因員工行使於 111 年 6 月 1 日給予之員工認股權 46 仟股，每股認購價格為 30 元，訂定之增資基準日為 114 年 7 月 7 日，截至 114 年 6 月 30 日尚未完成變更登記，帳列預收股本項下。

有關發行員工認股權之說明請參閱附註二七。

(二) 資本公積

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價(註)	\$ 563,750	\$ 563,750	\$ 231,059
<u>得用以彌補虧損</u>			
其他一行使歸入權	928	928	-
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	1,590	836	1,387
	<u>\$ 566,268</u>	<u>\$ 565,514</u>	<u>\$ 232,446</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	員工認股權	其	他	合	計
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 223,467	\$ 4,377	\$ -	-	\$ 227,844	
認列股份基礎給付	-	301	-	-	301	
員工行使認股權	7,592	(3,291)	-	-	4,301	
113 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 231,059</u>	<u>\$ 1,387</u>	<u>\$ -</u>	<u>-</u>	<u>\$ 232,446</u>	
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 563,750	\$ 836	\$ 928	-	\$ 565,514	
認列股份基礎給付	-	754	-	-	754	
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 563,750</u>	<u>\$ 1,590</u>	<u>\$ 928</u>	<u>-</u>	<u>\$ 566,268</u>	

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司分派盈餘時，應先預估並保留應納稅捐後，依法彌補虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，

但法定盈餘公積已達實收資本額時，不在此限。其餘在依法令及主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積；扣除前述各項如尚有盈餘，由董事會就該盈餘併同期初未分配盈餘擬定盈餘分配議案，提請股東會決議。

本公司分派股息及紅利全部或一部如以發放現金方式為之，授權董事會決議後並報告股東會。

另依據本公司章程規定，盈餘分配得以現金股利或股票股利方式為之，其中盈餘分派不低於可分配盈餘 35%，現金股利不低於當次分派股利總額 20%。前述盈餘提供分派之比率及股東現金股利之比率，得視實際獲利及資金狀況，經股東會決議調整之。

本公司章程規定之員工酬勞及董事酬勞分派政策，參閱附註二四(七)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，若前期未分配盈餘不足提列，係自當期稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額提列。

本公司 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	113年度	112年度
法定盈餘公積	<u>\$ 18,545</u>	<u>\$ 11,495</u>
特別盈餘公積	<u>(\$ 18,029)</u>	<u>\$ 11,815</u>
股東現金股利	<u>\$ 83,433</u>	<u>\$ 75,921</u>
股東股票股利	<u>\$ 20,858</u>	<u>\$ -</u>
每股現金股利(元)	\$ 2.0	\$ 2.0
每股股票股利(元)	0.5	-

上述股東現金股利已分別於 114 年 3 月 13 日及 113 年 3 月 28 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 114 年 5 月 12 日及 113 年 5 月 15 日之股東常會決議。

上述股東股票股利已於 114 年 5 月 12 日經股東常會決議通過盈餘轉增資發行新股 2,086 仟股，每股面額為 10 元。訂定之增資基準日為 114 年 7 月 7 日，截至 114 年 6 月 30 日尚未完成變更登記，帳列待分配股票股利項下。

(四) 特別盈餘公積

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 52,481	\$ 40,666
提列(迴轉)特別盈餘公積	(18,029)	11,815
期末餘額	<u>\$ 34,452</u>	<u>\$ 52,481</u>

(五) 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 34,451)	(\$ 52,481)
換算國外營運機構財務報表 所產生之兌換差額	(75,434)	12,416
採用權益法之關聯企業之其 它綜合損益份額	(2,494)	733
期末餘額	<u>(\$ 112,379)</u>	<u>(\$ 39,332)</u>

(六) 非控制權益

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 92,828	\$ 87,594
子公司發放現金股利予非 控制權益之股東	(10,400)	(8,400)
本期淨利	6,403	5,627
本年度其他綜合損益		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(3,639)	933
採用權益法之關聯企業 之其他綜合損益份額	(1,662)	489
對子公司所有權權益 變動	<u>-</u>	<u>1</u>
期末餘額	<u>\$ 83,530</u>	<u>\$ 86,244</u>

(七) 庫藏股票

	轉讓股份予員工 (仟 股)
114年1月1日股數	-
本期增加	<u>268</u>
114年6月30日股數	<u><u>268</u></u>

本公司董事會於114年4月16日決議自集中市場買回股份以轉讓予員工，買回期間為114年4月17日至114年6月13日，本公司買回庫藏股共計268仟股，成本為28,972仟元，截至114年6月30日庫藏股市價為36,180仟元。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二三、收 入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 647,290	\$ 518,741	\$1,224,864	\$ 937,108
賠償收入	<u>652</u>	<u>246</u>	<u>1,642</u>	<u>1,876</u>
	<u>\$ 647,942</u>	<u>\$ 518,987</u>	<u>\$1,226,506</u>	<u>\$ 938,984</u>

(一) 客戶合約之說明

依商業慣例，合併公司來自各種智能物聯、雲端、工控、醫療及車用等連接線材之銷售，與部分銷售客戶間考量其過去一年之交易紀錄，合併公司以最可能金額估計折扣金額，據以認列退款負債（帳列其他流動負債）請參閱附註十九及三一。

(二) 合約餘額

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	113年1月1日
應收票據（附註九）	<u>\$ 2,428</u>	<u>\$ 8,052</u>	<u>\$ 6,334</u>	<u>\$ 2,038</u>
應收帳款（附註九）	<u>\$ 790,570</u>	<u>\$ 762,301</u>	<u>\$ 582,058</u>	<u>\$ 513,176</u>
應收帳款－關係人 （附註三一）	<u>\$ 50,061</u>	<u>\$ 41,681</u>	<u>\$ 52,020</u>	<u>\$ 35,271</u>
合約負債－流動	<u>\$ 1,966</u>	<u>\$ 1,042</u>	<u>\$ 244</u>	<u>\$ 370</u>

(三) 客戶合約收入之細分

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
AIoT 智能物聯網應用				
連接線組	\$ 256,260	\$ 192,081	\$ 509,288	\$ 331,592
電腦消費性電子連接線				
組	196,947	125,697	343,595	215,711
工程型塑膠機能材	113,964	151,830	219,298	282,485
其他—連接線組	80,771	49,379	154,325	109,196
	<u>\$ 647,942</u>	<u>\$ 518,987</u>	<u>\$1,226,506</u>	<u>\$ 938,984</u>

二四、本期淨利

(一) 利息收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 608	\$ 2,222	\$ 2,164	\$ 4,452
附買回債券	1,669	-	2,547	-
押金設算息	-	-	-	4
	<u>\$ 2,277</u>	<u>\$ 2,222</u>	<u>\$ 4,711</u>	<u>\$ 4,456</u>

(二) 其他收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
政府補助收入	\$ 163	\$ 728	\$ 338	\$ 1,007
其他	797	1,293	2,705	1,713
	<u>\$ 960</u>	<u>\$ 2,021</u>	<u>\$ 3,043</u>	<u>\$ 2,720</u>

(三) 其他利益及損失

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設				
備(損)益	(\$ 10)	\$ 5	\$ 345	\$ 470
處分使用權資產損失	40	-	(1,402)	-
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產及負債				
淨(損)益(附註七)	7,807	(439)	6,980	(378)
淨外幣兌換利益(損失)	(38,497)	5,589	(31,808)	15,284
其他	10	(42)	(436)	(42)
	<u>(\$ 30,650)</u>	<u>\$ 5,113</u>	<u>(\$ 26,321)</u>	<u>\$ 15,334</u>

(四) 財務成本

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 1,835	\$ 581	\$ 2,547	\$ 2,258
租賃負債之利息	<u>135</u>	<u>213</u>	<u>309</u>	<u>434</u>
	<u>\$ 1,970</u>	<u>\$ 794</u>	<u>\$ 2,856</u>	<u>\$ 2,692</u>

(五) 折舊及攤銷

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 10,058	\$ 7,785	\$ 20,282	\$ 15,530
營業費用	<u>6,587</u>	<u>4,806</u>	<u>11,467</u>	<u>9,358</u>
	<u>\$ 16,645</u>	<u>\$ 12,591</u>	<u>\$ 31,749</u>	<u>\$ 24,888</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,673	\$ 1,072	\$ 3,367	\$ 2,139
營業費用	<u>1,039</u>	<u>911</u>	<u>2,108</u>	<u>1,807</u>
	<u>\$ 2,712</u>	<u>\$ 1,983</u>	<u>\$ 5,475</u>	<u>\$ 3,946</u>

(六) 員工福利費用

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 135,989	\$ 99,313	\$ 260,254	\$ 189,537
股份基礎給付				
權益交割	368	86	754	301
退職後福利				
確定提撥計畫	<u>122</u>	<u>1,083</u>	<u>1,422</u>	<u>2,173</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 136,479</u>	<u>\$ 100,482</u>	<u>\$ 262,430</u>	<u>\$ 192,011</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 73,123	\$ 49,511	\$ 134,535	\$ 93,603
營業費用	<u>63,356</u>	<u>50,971</u>	<u>127,895</u>	<u>98,408</u>
	<u>\$ 136,479</u>	<u>\$ 100,482</u>	<u>\$ 262,430</u>	<u>\$ 192,011</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依當年度未扣除分派員工酬勞及董事酬勞之稅前利益，於保留彌補虧損數額後，如有獲利應提撥 2%-10% 為員工酬勞，與提撥不高於 2% 為董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明應發放不低於前述員工酬勞提撥數 15% 為基層員工酬勞。

114年及113年1月1日至6月30日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
員工酬勞	4.00%	3.00%
董事酬勞	1.42%	1.35%

金額

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 1,664	\$ 1,537	\$ 4,106	\$ 2,498
董事酬勞	\$ 514	\$ 754	\$ 1,465	\$ 1,125

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

113及112年度員工酬勞及董事酬勞分別於114年3月13日及113年3月28日經董事會決議如下：

金額

	113年度	112年度
員工酬勞（現金）	\$ 8,449	\$ 4,994
董事酬勞（現金）	\$ 3,748	\$ 1,947

113及112年度員工酬勞及董事酬勞之決議配發金額與113及112年度合併財務報告認列之金額並無差異。

上述有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 24,880	\$ 11,679	\$ 38,764	\$ 24,597
外幣兌換損失總額	(63,377)	(6,090)	(70,572)	(9,313)
淨利益（損失）	(\$ 38,497)	\$ 5,589	(\$ 31,808)	\$ 15,284

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 17,149)	(\$ 5,485)	(\$ 31,530)	(\$ 10,731)
未分配盈餘加徵 以前年度之調整	(4,053)	(800)	(4,053)	(800)
	<u>5,148</u>	<u>(62)</u>	<u>5,176</u>	<u>(1,150)</u>
	<u>(16,054)</u>	<u>(6,347)</u>	<u>(30,407)</u>	<u>(12,681)</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>8,160</u>	<u>(7,445)</u>	<u>8,165</u>	<u>(12,548)</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>(\$ 7,894)</u>	<u>(\$ 13,792)</u>	<u>(\$ 22,242)</u>	<u>(\$ 25,229)</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 112 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

子公司允拓國際股份有限公司之營利事業所得稅申報，截至 111 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘				
基本每股盈餘合計	<u>\$ 0.78</u>	<u>\$ 0.99</u>	<u>\$ 1.85</u>	<u>\$ 1.60</u>
稀釋每股盈餘				
稀釋每股盈餘合計	<u>\$ 0.77</u>	<u>\$ 0.98</u>	<u>\$ 1.84</u>	<u>\$ 1.59</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 114 年 7 月 7 日。因追溯調整，113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	追溯調整前		追溯調整後	
	113年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.04</u>	<u>\$ 1.68</u>	<u>\$ 0.99</u>	<u>\$ 1.60</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.03</u>	<u>\$ 1.67</u>	<u>\$ 0.98</u>	<u>\$ 1.59</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本／稀釋每股 盈餘之淨利	\$ 33,901	\$ 39,370	\$ 80,757	\$ 63,604

股 數

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	43,681	39,858	43,747	39,682
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工認股權	39	15	45	58
員工酬勞	32	100	57	199
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	43,752	39,973	43,849	39,939

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、股份基礎給付協議－員工認股權計劃

- (一) 本公司於 111 年 4 月 14 日經董事會決議 111 年第一次員工認股權憑證發行及認股辦法，於 111 年 6 月 1 日給與員工認股權 200 單位，每一單位可認購本公司普通股 1,000 股，董事會通過後可分次發行，並以發行新股方式交付之，給與對象為本公司符合特定條件之業務員工及非業務員工。員工認股權之存續期間為 4 年，業務單位員工自被授與認股權憑證屆滿 1 年且滿足所屬部門之財務指標條件後，憑證持有人可行使本公司授與單位數 1/3 之認股權憑證；被授與認股權憑證屆滿 2 年且滿足所屬部門之財務指標條件後，憑證持有人可行使本公司授與單位數 1/3 之認股權憑證；被授與認股權憑證屆滿 3 年且本公司滿足財務指標條件後，憑證持有人可行使本公司授

與單位數 1/3 之認股權憑證；非業務單位員工自被授與認股權憑證屆滿 1 年後，憑證持有人可行使公司授與單位數 40% 之認股權憑證；被授與認股權憑證屆滿 2 年且本公司滿足財務指標條件後，憑證持有人可行使本公司授與單位數 30% 之認股權憑證；被授與認股權憑證屆滿 3 年且本公司滿足財務指標條件後，憑證持有人可行使本公司授與單位數 30% 之認股權憑證。認股權行使價格為每股 30 元，認股權證發行後，遇有本公司普通股股份發生減資彌補虧損時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

(二) 本公司於 112 年 12 月 27 日經董事會決議及 113 年 5 月 15 日經董事會修訂 112 年第一次員工認股權憑證發行及認股辦法，預計給與員工認股權總數計 300 單位，每一單位可認購本公司普通股 1,000 股，董事會通過後可分次發行，並以發行新股方式交付之，給與對象為本公司符合特定條件之員工。已於 113 年 10 月 8 日給與員工認股權 130 單位，該員工認股權之存續期間為 4 年，員工自被授與認股權憑證屆滿 2 年後，憑證持有人可行使公司授與單位數之 50% 之認股權憑證；被授與認股權憑證屆滿 3 年後，憑證持有人可行使本公司授與單位數 50% 之認股權憑證。113 年 10 月 8 日給與之認股權行使價格為每股 105 元，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生減資彌補虧損時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權之相關資訊如下：

	114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
	數量(單位)	加權平均 執行價格 (元/每股)	數量(單位)	加權平均 執行價格 (元/每股)
員工認股權				
期初流通在外	176	\$ 87.06	631	\$ 21.83
本期失效	-	-	(58)	20
本期執行	(46)	30	(430)	20
期末流通在外	<u>130</u>	105	<u>143</u>	25.11
期末可執行	<u>-</u>	-	<u>59</u>	20

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權證相關資訊如下：

113年10月8日給與之130單位	
執行價格之範圍（元）	加權平均剩餘合約期限（年）
\$ 105	3.33

本公司給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	110年2月1日 給與之2,055單位	110年10月1日 給與之250單位	111年6月1日 給與之200單位	113年10月8日 給與之130單位
給與日市價	23.58 元/每股	25.69 元/每股	34.24 元/每股	105.00 元/每股
執行價格	20 元/每股	20 元/每股	30 元/每股	105 元/每股
預期波動率	35.04%-36.69%	38.90%-41.42%	41.79%-46.94%	35.80%-37.79%
存續期間	4 年	3.33 年	4 年	4 年
預期股利率	0%	0%	0%	0%
無風險利率	0.16%-0.23%	0.25%-0.27%	0.90%-1.02%	1.369%-1.3897%

114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併公司認列之酬勞成本帳列薪資費用分別為 368 仟元、86 仟元、754 仟元及 301 仟元。

二八、政府補助

孫公司吉安鴻呈公司於 114 年 2 月及 113 年 1 月分別取得中國大陸江西省吉安市安福縣人民政府（江西省政府）固定資產投資扶持款及補助建廠銀行貸款產生之利息補助款分別為人民幣 36 仟元（新台幣 156 仟元）及人民幣 1,080 仟元（新台幣 4,765 仟元），政府補助款性質為地方政府依據投資協議給予之各項稅收返還補助，帳列不動產、廠房及建築物之減項。

孫公司吉安鴻呈公司於 113 年 6 月取得中國大陸江西省吉安市安福縣招商引資優惠政策補助款人民幣 2,296 仟元（新台幣 10,132 仟元），政府補助款性質為地方政府依據投資協議給予之各項稅收返還補助，帳列不動產、廠房及建築物之減項。

合併公司於 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日經取得政府補助款，因帳列不動產、廠房及設備之減項，分別減少折舊費用 430 仟元、384 仟元、884 仟元及 729 仟元。

合併公司於 113 年 5 月經取得「經濟部低碳智慧納管專案貸款」之政府優惠利率貸款 35,000 仟元，由經濟部補貼中華郵政二年期定期儲金機動利率一年，以借款當時之市場利率 2.22% 估計借款公允價值為 34,404 仟元，取得金額與借款公允價值間之差額 596 仟元係視為政府低利借款補助，並認列為遞延收入。

合併公司於 113 年 12 月依據「國發基金辦理海外投資融資」與銀行簽訂借款合同 10,000 仟元，以借款當時之市場利率 2.195% 估計借款公允價值為 9,850 仟元，取得金額與借款公允價值間之差額 150 仟元係視為政府低利借款補助，並認列為遞延收入。

合併公司於 114 年 3 月依據「國發基金辦理海外投資融資」與銀行簽訂借款合同 49,249 仟元，以借款當時之市場利率 2.196% 估計借款公允價值為 48,505 仟元，取得金額與借款公允價值間之差額 744 仟元係視為政府低利借款補助，並認列為遞延收入。

合併公司於 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列其他收入—政府補助收入 163 仟元、49 仟元、338 仟元及 49 仟元，及認列該借款之利息費用 779 仟元、72 仟元、1,042 仟元及 72 仟元。

二九、現金流量資訊暨資本風險管理

(一) 非現金交易

本公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，經董事會決議配發之股東現金股利於 114 年及 113 年 6 月 30 日尚未發放（參閱附註二二），係屬非現金交易之籌資活動。

(二) 來自籌資活動之負債變動

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	114年1月1日	現金流量	非 現 金 之 變 動			114年6月30日
			新 增 租 賃	政 府 補 助	匯 率 變 動	
短期借款	\$ 34,750	\$163,633	\$ -	\$ 250	(\$ 5,884)	\$192,749
長期借款	9,853	49,249	-	(656)	-	58,446
租賃負債	16,413	(4,320)	1,334	-	(1,219)	12,208
	<u>\$ 61,016</u>	<u>\$208,562</u>	<u>\$ 1,334</u>	<u>(\$ 406)</u>	<u>(\$ 7,103)</u>	<u>\$263,403</u>

113年1月1日至6月30日

	113年1月1日	現金流量	非 現 金 之 變 動			113年6月30日
			新 增 租 賃	政 府 補 助	匯 率 變 動	
短期借款	\$183,314	(\$123,991)	\$ -	(\$ 547)	\$ -	\$ 58,776
租賃負債	<u>22,544</u>	<u>(4,499)</u>	<u>1,614</u>	<u>-</u>	<u>578</u>	<u>20,237</u>
	<u>\$205,858</u>	<u>(\$128,490)</u>	<u>\$ 1,614</u>	<u>(\$ 547)</u>	<u>\$ 578</u>	<u>\$ 79,013</u>

(三) 資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114年6月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產－流動</u>				
基金受益憑證	<u>\$ 5,095</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,095</u>

113年12月31日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產－流動</u>				
基金受益憑證	<u>\$ 5,056</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,056</u>

113年6月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產－流動</u>				
基金受益憑證	\$ 5,017	\$ -	\$ -	\$ 5,017
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債－流動</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 482	\$ -	\$ 482

114年及113年4月1日至6月30日與114年及113年1月1日至6月30日皆無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值</u>			
<u>衡量</u>			
強制透過損益按公			
允價值衡量(註1)	\$ 5,095	\$ 5,056	\$ 5,017
按攤銷後成本衡量之			
金融資產(註2)	1,488,260	1,480,872	1,025,533
<u>金融負債</u>			
<u>透過損益按公允價值</u>			
<u>衡量</u>			
持有供交易(註3)	-	-	482
按攤銷後成本衡量(註4)	792,920	636,491	502,796

註1：餘額係包含基金受益憑證。

註2：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3：餘額係包含遠期外匯合約。

註 4：餘額係包含短期借款、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款、其他應付款－關係人及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目的，係為管理與營運活動有關之市場風險（包含匯率風險及、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險等之財務風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並尋求規避市場不確定性之相關因應策略以降低市場變動對合併公司財務狀況及財務績效不利之影響。

合併公司之重要財務活動，係經由董事會決議後施行。於財務計畫執行期間係遵循公司政策之規範。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）及其他價格風險參閱下述(3)。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 58%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 30%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日之非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請詳附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係

為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
損 益	<u>\$ 5,585</u> (i)	<u>\$ 3,698</u> (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價銀行存款、應收款項、銀行借款及應付款項。

(ii) 合併公司於本年度對匯率敏感度上升，主係以美元計價之外幣淨資產上升之故。

(2) 利率風險

合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 428,647	\$ 490,374	\$ 166,992
— 金融負債	70,654	26,266	20,237
具現金流量利率風險			
— 金融資產	206,880	167,942	210,542
— 金融負債	192,749	34,750	58,776

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資

產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 71 仟元及 759 仟元，主因為合併公司之變動利率借款增加。

(3) 其他價格風險

合併公司因基金受益憑證投資而產生商品價格暴險。惟係依據合併公司取得與處分資產處理程序定期評估價格風險及投資績效，故預期不致發生重大之價格風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之基金價格暴險進行。

若基金價格上漲／下跌 1%，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨利將因透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值之變動分別增加／減少 51 仟元及 50 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證而可能需支付之最大金額，不考量發生可能性。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，

並透過每年由企業管理階層複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司特定客戶，截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款來自前述客戶之比率分別為 38%、33% 及 31%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一重要流動性來源。截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。

114 年 6 月 30 日

非衍生金融負債	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 年 ~ 10 年	10 ~ 15 年
無附息負債	\$ 541,725	\$ -	\$ -	\$ -
浮動利率工具	194,924	-	-	-
固定利率工具	369	59,250	-	-
租賃負債	<u>7,436</u>	<u>6,578</u>	-	-
	<u>\$ 744,454</u>	<u>\$ 65,828</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

113 年 12 月 31 日

非衍生金融負債	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 年 ~ 10 年	10 ~ 15 年
無附息負債	\$ 591,888	\$ -	\$ -	\$ -
浮動利率工具	35,086	-	-	-
固定利率工具	188	10,441	-	-
租賃負債	<u>8,442</u>	<u>9,231</u>	-	-
	<u>\$ 635,604</u>	<u>\$ 19,672</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

113 年 6 月 30 日

非衍生金融負債	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 年 ~ 10 年	10 ~ 15 年
無附息負債	\$ 519,941	\$ -	\$ -	\$ -
浮動利率工具	59,456	-	-	-
租賃負債	<u>9,343</u>	<u>11,833</u>	-	-
	<u>\$ 588,740</u>	<u>\$ 11,833</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

113 年 6 月 30 日

淨額交割 遠期外匯	要求即付或				合 計
	短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月至 1 年	1 ~ 5 年	
	<u>\$ 212</u>	<u>\$ 270</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 482</u>

(3) 融資額度

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
無擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 111,767	\$ -	\$ -
－未動用金額	<u>58,233</u>	<u>120,000</u>	<u>60,000</u>
	<u>\$ 170,000</u>	<u>\$ 120,000</u>	<u>\$ 60,000</u>
有擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 140,232	\$ 45,000	\$ 59,323
－未動用金額	<u>348,358</u>	<u>419,038</u>	<u>354,945</u>
	<u>\$ 488,590</u>	<u>\$ 464,038</u>	<u>\$ 414,268</u>

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
研華股份有限公司	重大影響投資者之母公司
研華科技（中國）有限公司	重大影響投資者之子公司
東莞寶元智動數控有限公司	重大影響投資者之關聯企業（註1）
北京研華興業電子科技有限公司	重大影響投資者之關聯企業
Advantech Corporation (U.S.A.)	重大影響投資者之關聯企業
Advantech Europe B.V.	重大影響投資者之關聯企業
允拓材料科技股份有限公司	子公司（允拓國際股份有限公司） 之重大影響投資者
張家港保稅區三井允拓複合有限公司	子公司之關聯企業
I-SHENG Electric Wire & Cable Company (Vietnam)	實質關係人（註2）

註1：本集團之重大影響投資者之母公司於民國113年第2季喪失對寶元數控及其子公司之控制力，故自民國113年第2季起非屬本集團之關係人。

註2：I-SHENG Electric Wire & Cable Company (Vietnam)為本公司法人董事－鎰勝工業股份有限公司100%持有之個體。

(二) 營業收入

關係人類別 / 名稱	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
重大影響投資者之母公司				
研華股份有限公司	\$ 16,634	\$ 10,797	\$ 28,214	\$ 18,034
重大影響投資者之子公司				
研華科技(中國)有限公司	23,953	33,046	44,406	49,066
重大影響投資者之關聯企業	44	1,383	124	2,398
子公司之重大影響投資者				
允拓材料科技股份有限公司	-	25,595	-	27,968
	<u>\$ 40,631</u>	<u>\$ 70,821</u>	<u>\$ 72,744</u>	<u>\$ 97,466</u>

114年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日認列對重大影響投資者之母公司及對重大影響投資者之子公司退款折扣金額分別為531仟元及791仟元，帳列銷貨收入減項。

對關係人銷貨之交易價格及授信條件，與非關係人無明顯差異；若因規格特殊且無其他同類交易可資比較，係按雙方議定銷售價格辦理。

(三) 進 貨

關係人類別 / 名稱	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
子公司之重大影響投資者				
允拓材料科技股份有限公司	\$ 204	-	\$ 748	-

對關係人進貨之交易價格與授信條件，與非關係人無明顯差異。

(四) 應收關係人款項 (不含對關係人放款)

帳列項目	關係人類別 / 名稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收帳款— 關係人	重大影響投資者之母公司 研華股份有限公司	\$ 20,270	\$ 13,330	\$ 13,370
	重大影響投資者之子公司 研華科技(中國)有限公司	29,737	28,259	22,667

(接次頁)

(承前頁)

帳列項目	關係人類別／名稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
	重大影響投資者之關聯企業	\$ 54	\$ 9	\$ 1,470
	子公司之重大影響投資者 允拓材料科技股份有限公司	-	83	14,513
		<u>\$ 50,061</u>	<u>\$ 41,681</u>	<u>\$ 52,020</u>

合併公司對關係人間交易款項之收款為月結 30~120 天。

流通在外之應收關係人款項未收取保證，114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(五) 應付關係人款項 (不含向關係人借款)

帳列項目	關係人類別	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付帳款—關係人	重大影響投資者之子公司 子公司之重大影響投資者	\$ - 203	\$ - 2,531	\$ 400 -
		<u>\$ 203</u>	<u>\$ 2,531</u>	<u>\$ 400</u>
其他應付款—關係人	重大影響投資者之子公司	\$ 124	\$ 24	\$ -
其他流動負債—退款負債	重大影響投資者之母公司	\$ 394	\$ -	\$ -

(六) 承租協議

關係人類別	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
租賃費用				
子公司之關聯企業	\$ 4	\$ 4	\$ 9	\$ 9
實質關係人	4,605	2,019	9,490	3,978
	<u>\$ 4,609</u>	<u>\$ 2,023</u>	<u>\$ 9,499</u>	<u>\$ 3,987</u>

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
其他應付款—關係人			
應付租賃款			
實質關係人	\$ 1,460	\$ 677	\$ 674

合併公司向子公司之關聯企業租賃辦公室，租賃期間為 1 年，114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列推銷費用—租金費用項下，係參考類似資產之租金水準，並依租約按年支付固定租賃給付。

合併公司向實質關係人租賃廠房，租賃期間 1 年，係參考類似資產之租金水準，並依租約按月支付固定租賃給付。

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
租金費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,736	\$ 1,414	\$ 5,333	\$ 2,785
營業費用	873	609	4,166	1,202
	<u>\$ 4,609</u>	<u>\$ 2,023</u>	<u>\$ 9,499</u>	<u>\$ 3,987</u>

租賃費用係短期租賃費用。短期租賃未來將支付之租賃給付總額如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
未來將支付之租賃給付 總額	<u>\$ 8,592</u>	<u>\$ 19,587</u>	<u>\$ 1,959</u>

(七) 主要管理階層薪酬

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 10,456	\$ 13,397	\$ 21,987	\$ 21,833
股份基礎給付	161	86	339	264
退職後福利	342	420	727	802
	<u>\$ 10,959</u>	<u>\$ 13,903</u>	<u>\$ 23,053</u>	<u>\$ 22,899</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供作為合併公司長、短期銀行借款之擔保品及承租車輛、倉庫、辦公室及廠房等之押金：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
按攤銷後成本衡量之金融資 產－流動	\$ 415	\$ -	\$ -
土地	25,532	25,532	25,532
房屋及建築	99,638	110,087	111,402
土地使用權	1,723	9,358	9,385
存出保證金	6,319	6,904	5,883
	<u>\$ 133,627</u>	<u>\$ 151,881</u>	<u>\$ 152,202</u>

三三、未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之未認列之合約承諾如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 286,032	\$ 68,360	\$ 18,491
取得無形資產	1,575	4,942	4,597
取得土地使用權	-	-	4,786
	<u>\$ 287,607</u>	<u>\$ 73,302</u>	<u>\$ 27,874</u>

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

114年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$ 26,023		29.28	(美元：新台幣)			\$ 761,996	
<u>非貨幣性項目</u>								
採權益法之關								
聯企業								
人民幣	10,799		4.09	(人民幣：新台幣)			44,167	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	6,947		29.28	(美元：新台幣)			203,420	

113 年 12 月 31 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 18,678	32.78	(美元：新台幣)	\$ 612,254
<u>非貨幣性項目</u>				
採用權益法之關				
聯企業				
人 民 幣	10,830	4.478	(人民幣：新台幣)	48,495
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	3,720	32.78	(美元：新台幣)	121,628

113 年 6 月 30 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 15,076	32.43	(美元：新台幣)	\$ 488,928
<u>非貨幣性項目</u>				
採權益法之關聯				
企業				
人 民 幣	10,623	4.444	(人民幣：新台幣)	47,209
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	3,672	32.43	(美元：新台幣)	119,090

合併公司於 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損益分別為兌換淨損(38,497)仟元及兌換淨利 5,589 仟元；114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損益分別為兌換淨損(31,808)仟元及兌換淨利 15,284 仟元，由於外幣交易種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司）：附表三。

4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表四、五及六。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(一) 部門收入與營運結果

合併公司收入與營運結果依應報導部門分析如下：

114年1月1日至6月30日

	連 接 線 部 門	工 程 塑 料 部 門	合 計
來自外部客戶收入	\$ 1,007,208	\$ 219,298	\$ 1,226,506
部門間收入	<u>684,639</u>	<u>52,591</u>	<u>737,230</u>
部門收入	1,691,847	271,889	1,963,736
內部沖銷	(684,639)	(52,591)	(737,230)
合併收入	<u>\$ 1,007,208</u>	<u>\$ 219,298</u>	<u>1,226,506</u>
部門損益	<u>\$ 113,130</u>	<u>\$ 18,272</u>	131,402
董事酬勞			(1,465)
利息收入			4,711
其他收入			3,043
其他利益及損失			(26,321)
財務成本			(2,856)
採用權益法認列之關聯 企業損益之份額			<u>888</u>
稅前利益			<u>\$ 109,402</u>

113年1月1日至6月30日

	連 接 線 部 門	工 程 塑 料 部 門	合 計
來自外部客戶收入	\$ 656,499	\$ 282,485	\$ 938,984
部門間收入	<u>448,100</u>	<u>46,766</u>	<u>494,866</u>
部門收入	1,104,599	329,251	1,433,850
內部沖銷	(448,100)	(46,766)	(494,866)
合併收入	<u>\$ 656,499</u>	<u>\$ 282,485</u>	<u>938,984</u>
部門損益	<u>\$ 58,570</u>	<u>\$ 16,597</u>	75,167
董事酬勞			(1,125)
利息收入			4,456
其他收入			2,720
其他利益及損失			15,334
財務成本			(2,692)
採用權益法認列之關聯 企業損益之份額			<u>600</u>
稅前利益			<u>\$ 94,460</u>

部門間銷貨係依市價計價。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法認列之關聯企業損益之份額、其他收入、外幣兌換淨利益（損失）、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>部 門 資 產</u>			
連接線部門	\$ 2,214,725	\$ 2,034,836	\$ 1,463,768
工程塑料部門	<u>306,421</u>	<u>365,759</u>	<u>338,413</u>
合併資產總額	<u>\$ 2,521,146</u>	<u>\$ 2,400,595</u>	<u>\$ 1,802,181</u>
<u>部 門 負 債</u>			
連接線部門	(\$ 958,004)	(\$ 684,636)	(\$ 601,041)
工程塑料部門	<u>(97,597)</u>	<u>(133,689)</u>	<u>(122,804)</u>
合併負債總額	<u>(\$ 1,055,601)</u>	<u>(\$ 818,325)</u>	<u>(\$ 723,845)</u>

合併公司營運部門資產係以可控制之資產來衡量。負債係考量全公司資金成本及資金調度需求而加以配置，非屬個別營運部門可控制，故未列入部門管理績效評估之基礎。

鴻呈實業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額 (註 2 及 3)	期末餘額 (註 3)	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質 (註 1)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備金額	擔保品		對個別對象資金貸與總額 (註 2)	資金貸與總額 (註 2)	備註
													名稱	價值			
0	鴻呈實業股份有限公司	鴻呈電子(越南)有限公司	其他應收款 -關係人	是	\$ 115,656 (USD 3,950 仟元)	\$ 102,480 (USD 3,500 仟元)	\$ 73,200 (USD 2,500 仟元)	5.3~5.4	2	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 552,806	\$ 552,806	

註 1：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1) 有業務往來者請填 1。

(2) 有短期融通資金之必要者請填 2。

註 2：本公司資金貸與總額不得超過本公司淨值 40% 及個別對象之限額不得超過本公司淨值之 40%。

註 3：新台幣金額係依期末匯率換算。

鴻呈實業股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業之背書保證限額(註1)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額(註2)	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書保證最高限額(註1)	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	鴻呈實業股份有限公司	允拓國際股份有限公司	公司直接及間接持有表決權之股份超過60%之公司	\$ 414,604	\$ 150,000	\$ 150,000	\$ 69,329	\$ -	10.85%	\$ 1,105,612	Y	N	N	

註1：本公司及子公司整體對外背書保證之總額不得超過各該公司最近期財務報表淨值80%為限。本公司對單一子公司背書保證金額以不超過各該公司最近財務報表淨值30%為限；本公司對單一直接及間接持有表決權股份百分之百之子公司背書保證金額以不超過各該公司最近財務報表淨值40%為限。

註2：新台幣金額係依期末匯率換算。

鴻呈實業股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 114 年 6 月 30 日

附表三

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	年 底				備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值	
鴻呈實業股份有限公司	附買回債券 P13 國壽 1A (註 1) P13 國壽 1A (註 1)	無 無	現金及約當現金 按攤銷後成本衡量之金融資 產	-	\$ 60,000 295,000	- -	\$ 60,000 295,000	

註 1：附買回債券之擔保品為國泰人壽保險股份有限公司 113 年度第 1 期無擔保累積次順位普通公司債。

註 2：係以合併公司間重大交易金額達總資產 1% 以上者為揭露標準。

鴻呈實業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	
鴻呈實業股份有限公司	吉安鴻呈電子有限公司	子公司	進貨	\$ 433,128	74%	月結 60 天	按內部轉撥計價方式	-	(\$ 222,440)	(81%)	-
吉安鴻呈電子有限公司	鴻呈實業股份有限公司	母公司	銷貨	(433,128)	(70%)	月結 60 天	按內部轉撥計價方式	-	222,440	68%	-
鴻呈實業股份有限公司	鴻呈電子（越南）有限公司	子公司	進貨	110,095	19%	月結 60 天	按內部轉撥計價方式	-	(39,875)	(15%)	-
鴻呈電子（越南）有限公司	鴻呈實業股份有限公司	母公司	銷貨	(110,095)	(75%)	月結 60 天	按內部轉撥計價方式	-	39,875	76%	-

註：合併公司間之交易，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

鴻呈實業股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 114 年 6 月 30 日

附表五

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額(註)	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 損失金額
					金額	處理方式		
吉安鴻呈電子有限公司	鴻呈實業股份有限公司	母 公 司	\$ 222,440	4.69	\$ -	-	\$ 80,607	\$ -

註：合併公司間之交易，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

鴻呈實業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

編號(註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產之比率(%)
				科目	金額	交易條件	
0	鴻呈實業股份有限公司	吉安鴻呈電子有限公司	1	應付帳款－關係人	\$ 222,440	註4	9%
		鴻呈電子(越南)有限公司	1	進貨	433,128	月結60天	36%
		鴻呈電子(蘇州)有限公司	1	應付帳款－關係人	39,875	註4	2%
1	吉安鴻呈電子有限公司	鴻呈電子(蘇州)有限公司	1	進貨	110,095	月結30天	9%
		鴻呈電子(蘇州)有限公司	3	進貨	10,590	註4	1%
		鴻呈電子(蘇州)有限公司	3	應收帳款－關係人	35,583	註4	1%
2	允拓國際股份有限公司	張家港保稅區允拓材料貿易有限公司	3	銷貨	82,705	月結60天	7%
		張家港保稅區允拓材料貿易有限公司	3	應收帳款－關係人	44,312	註4	4%
		張家港保稅區允拓材料貿易有限公司	3	銷貨	48,121	月結30天	2%
				應收帳款－關係人	17,917	月結60天	1%
				銷貨	52,591	註4	4%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註3：上述交易業已全數沖銷。

註4：依本集團移轉訂價政策制度。

註5：係以合併公司間重大交易金額達合併營收或總資產1%以上者為揭露標準。

鴻呈實業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區.....等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司 本 期 認 列 之 備 註			
				本 期 末	上 期 末	數 比	帳 面 金 額		本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 損 益	
鴻呈實業股份有限公司	Cable Garden Holdings Limited	薩摩亞	投資控股業務	\$ 314,786	\$ 314,786	10,224,804	100%	\$ 415,643	\$ 5,402	\$ 5,327	註1及3
	允拓國際股份有限公司	台 灣	光學車載3C產品應用工程塑料之銷售	90,000	90,000	9,000,000	60%	125,294	16,008	9,605	註3
	Vsovn Electronics (HANOI) Company Limited	越 南	各種智能物聯、雲端、工控、醫療及車用等連接線材之生產及銷售	208,971	159,606	-	100%	173,200	(3,638)	(3,638)	註3
	Cable Garden Holdings Limited	越 南	各種智能物聯、雲端、工控、醫療及車用等連接線材之生產及銷售	(USD 6,500 仟元)	(USD 5,000 仟元)	-	100%	57,949	(VND 2,935,700 仟元)	(VND 2,935,700 仟元)	註2及3
	鴻呈電子(越南)有限公司	越 南	各種智能物聯、雲端、工控、醫療及車用等連接線材之生產及銷售	60,847	60,847	-	100%	(15,612)	(15,679)	(15,679)	註2及3
	Linkupon International Holdings, Limited	越 南	各種智能物聯、雲端、工控、醫療及車用等連接線材之生產及銷售	(USD 2,000 仟元)	(USD 2,000 仟元)	-	100%	(VND 12,596,831 仟元)	(VND 12,653,784 仟元)	(VND 12,653,784 仟元)	註2及3
	Cleveland Investments Limited	薩摩亞	投資控股業務	56,101	56,101	1,700,000	100%	88,621	6,507	6,507	註3
允拓國際股份有限公司	Linkupon International Holdings, Limited	薩摩亞	投資控股業務	71,444	71,444	2,407,795	100%	139,695	6,937	6,937	註3

註 1：114 年 6 月 30 日止認列之投資損失係迴轉期初逆流交易之未實現銷貨毛利 2,800 仟元及並加計期末逆流交易之未實現毛利 2,875 仟元；帳面價值係減除順流交易之未實現利益 553 仟元。

註 2：114 年 6 月 30 日止認列之投資利益係迴轉年初側流交易之未實現銷貨毛利 4 仟元及並加計期末側流交易之未實現毛利 71 仟元。

註 3：於編製合併報表時，業已將長期股權投資帳面金額，認列之投資損益及被投資公司損益全數沖銷。

註 4：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表八。

鴻呈實業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 期 初		本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 期 末		被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 (損) 益 (註 1)	期 末 投 資 帳 面 價 值	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益	備 註
				自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	匯 出	匯 入	自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額								
吉安鴻呈電子有限公司	各種智能物聯、雲端、工 控、醫療及車用等連接 線材之生產及銷售	\$ 175,176 (USD 2,800 仟元 及 RMB17,600 仟元)	註 4 及 7	\$ 83,052 (USD 2,800 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 83,052 (USD 2,800 仟元)	\$ 12,989 (RMB 2,961 仟元)	100%	\$ 12,989 (RMB 2,961 仟元) (註 1 (2) 2.)	\$ 280,735 (RMB 68,639 仟元)	\$ 44,000 (RMB 10,000 仟元)			
鴻呈電子(蘇州)有限公司	各種智能物聯、雲端、工 控、醫療及車用等連接 線材之生產及銷售	56,101 (USD 1,700 仟元)	註 6 及 7	56,101 (USD 1,700 仟元)	-	-	56,101 (USD 1,700 仟元)	6,508 (RMB 1,483 仟元)	100%	6,508 (RMB 1,483 仟元) (註 1 (2) 2.)	88,614 (RMB 21,666 仟元)	35,200 (RMB 8,000 仟元)			
張家港保稅區允拓材料貿易 有限公司	光學車載 3C 產品應用工 程塑料之銷售	53,095 (USD 1,400 仟元)	註 5 及 7	56,046 (USD 1,724 仟元)	-	-	56,046 (USD 1,724 仟元)	6,128 (RMB 1,397 仟元)	60%	3,677 (RMB 838 仟元) (註 1 (2) 2.)	97,242 (RMB 23,776 仟元)	30,800 (RMB 7,000 仟元)			
張家港保稅區三井允拓複合 材料有限公司	工程塑料複合材料之生 產及銷售	190,371 (USD 5,690 仟元)	註 5	50,066 (USD 1,739 仟元)	-	-	50,066 (USD 1,739 仟元)	3,700 (RMB 843 仟元)	24%	888 (RMB 202 仟元) (註 1 (2) 3.)	44,167 (RMB 10,799 仟元)	4,144 (RMB 930 仟元)			

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額 (註 2)	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額 (註 3)
\$ 245,265	\$ 337,389	\$ 879,327

註 1：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 1. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 2. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
 3. 以被投資公司同期未經會計師核閱之財務報表為依據。

註 2：經濟部投審會核准投資金額計 USD10,479,405.55，按原始匯出匯率計算。

註 3：係依據投審會經審會字第 09704604680 號函規定按合併淨值 60%之限額計算。

註 4：係由 100%持有之第三地區 Cable Garden Holding Limited 轉投資大陸公司。

註 5：係由 60%持有之允拓國際股份有限公司 100%持有之第三地區 Linkupon International Holdings, Limited 轉投資大陸公司。

註 6：係由 100%持有之第三地區傑能投資有限公司轉投資大陸公司。

註 7：於編制合併財務報表時，業已全數沖銷。